

社会资本総合整備計画　　社会资本整備総合交付金

令和03年01月28日

計画の名称	自然・歴史的景観保全・活用の推進（第2期）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）												
交付対象	京都市												
計画の目標	歴史的風土特別保存地区や特別緑地保全地区内において、必要な土地の買入れ及び「京都市三山森林景観保全・再生ガイドライン」や「京都市三山森林防災ガイドライン（仮称）」に基づく森林再生や森林の維持管理に必要となる管理道整備など適切な施設整備を行い、歴史都市・京都における良好な自然景観の保全と再生を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,860	A	1,830	B	0	C	30	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	1.61	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値		
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値
					H29末	R2末	R4末
1	現状変更行為の不許可処分に伴う買入れ申出のあった歴史的風土特別保存地区や特別緑地保全地区内の土地の買入れを進めていく。 歴史的風土特別保存地区、特別緑地保全地区内で本整備計画において買入れを行う面積のうち、買入れを行った面積の割合の増加 買入れを行った面積／本整備計画において買入れを行う面積(3ha)				0%	50%	100%
2	「京都市三山森林景観保全・再生ガイドライン」や「京都市三山森林防災ガイドライン（仮称）」に基づいた美しい自然景観の保全と再生を図っていく。 施設整備（森林再生）が必要な面積のうち、整備した面積の割合の増加 施設整備（森林再生）済みの面積／施設整備（森林再生）が必要な面積(42ha)				24%	33%	60%
3	「京都市三山森林景観保全・再生ガイドライン」や「京都市三山森林防災ガイドライン（仮称）」に基づいた美しい自然景観の保全と再生を図っていく。 施設整備（管理道整備）が必要な延長のうち、整備した延長の割合の増加 施設整備（管理道整備）済みの延長／施設整備（管理道整備）が必要な延長(3.5km)				0%	29%	57%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靭化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
古都保存・緑地保全等事業に基づき実施される要素事業全て												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果										H30 H31 R02 R03 R04							
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	京都市	直接	京都市	—	—	古都保存事業	土地買入A=2.1ha, 施設整備(森林再生, 管理道整備等)	京都市	■ ■ ■ ■ ■	1,530	—	—				
	A12-002	公園	一般	京都市	直接	京都市	—	—	緑地保全等事業	土地買入A=0.7ha	京都市	■ ■ ■ ■ ■	300	—	—				
												小計					1,830		
												合計					1,830		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況
							H30	H31	R02	R03	R04								
		一体的に実施することにより期待される効果					備考												
都市公園・緑地等事業																			
C12-001		公園	一般	京都市	直接	京都市	—	—	京都市三山森林防災ガイドライン（仮称）の策定	古都三山の景観形成や生態系保全等の公益的価値を保持しつつ、防災的機能を有した森林へ誘導するためのガイドラインを策定する。	京都市	■	■			30	—	—	
		「京都市三山森林景観保全・再生ガイドライン」や「京都市三山森林防災ガイドライン（仮称）」に基づいた森林景観づくりを推進し、良好な自然景観の保全と再生を促進することができる。																	
												小計					30		
												合計					30		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R2	R3	R4
配分額 (a)	194	141	178	173	119
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	194	141	178	173	119
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	6	55
支払済額 (e)	194	141	172	124	125
翌年度繰越額 (f)	0	0	6	55	49
うち未契約繰越額 (g)	0	0	6	55	49
不用額 (h=c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i=(g+h)/(c+d)) %	0%	0%	3%	31%	28%
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合その理由				土地所有者との調整に不測の日数を要したため。	土地所有者との調整に不測の日数を要したため。